上田市スポーツ施設整備計画【要約版】

第1章 計画の概要

1 計画の背景と目的《本編 P1～P2》

国の「スポーツ基本法」、「スポーツ基本計画」、「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（案）」を踏まえ、上田市では、「上田市スポーツ振興計画」、「上田市公共施設マネジメント基本方針」等に基づき、平成29年5月に「上田市スポーツ施設整備基本構想」を策定した。

市民が生涯にわたってスポーツに親しめる環境を確保するため、各施設の整備の方針を明確にする「上田市スポーツ施設整備計画」を策定する。

2 人口動向と将来推計《本編 P3～P4》

過去の国勢調査等から、上田市の人口は、2000年（平成12年）の166,568人をピークに減少しており、2015年から2040年の25年間で33,600人余り減少、12万人余になると見込まれる。

また、2045年には、老年人口割合が4割を超え、超高齢化社会の到来が確実視されている。

3 財政状況と将来推計《本編 P5～P8》

上田市における今後10年間の財政状況推計では、市税については、人口減少等から横ばい若しくは減少傾向にあり、地方交付税等も、減少傾向が避けられない状況である。

歳出については、扶助費が、平成18年度と比較して平成28年度にはほぼ倍増となっており、今後も高齢化の進行などに伴い更なる増加が見込まれている。

今後10年間の歳出に占める義務的経費は増加傾向となり、普通建設事業費の抑制は避けられない状況である。

4 計画の位置付け《本編 P9》

本計画は、第2次上田市総合計画、上田市教育大綱、上田市スポーツ振興計画及び上田市公共施設白書や上田市公共施設マネジメント基本方針に基づき、平成29年5月に策定した「上田市スポーツ施設整備基本構想」を基本方針とした具体的な施設整備計画とした。

併せて、国の関係省庁連絡協議会が示した「インフラ長寿命化基本計画」及び「文部科学省インフラ長寿命化計画」に基づく個別施設計画とした。

5 スポーツ施設の現状と課題《本編 P10～P17》

平成18年3月に4市町村が合併した上田市には、132のスポーツ施設等が設置されている。

また、学校体育施設の開放も進め、体育館・校庭等64施設、年間延べ130万人を超える方々に利用されている。

スポーツ施設の課題として、「施設の老朽化」、「大規模施設の不足と地域ごとの施設配置バランス」、「施設の利用頻度」、「防災施設としての位置付け」、「財政状況への配慮」の5点がある。

6 対象施設の設定《本編 P18～P21》

本計画では、132施設のうち、面数の多いグラウンドを1施設とし、また、キャンプ場やバンガロー等除き、102施設を対象施設とした。

7 計画期間《本編 P22》

本計画の期間は10年とし、必要に応じて見直しを行うこととした。ただし、中・長期的な方針を打ち出す必要を踏まえ、30年先までの個別施設計画をとりまとめた。

第2章 スポーツ施設の現況評価

1 基本情報の把握《本編 P23～P25》

本計画の対象となるスポーツ施設の基本情報を把握し、地域防災計画上の指定緊急避難場所等を含め整理を行った。

2 施設の現況評価【1次評価】《本編 P26～P36》

個々のスポーツ施設について、安心・安全・快適な利用に必要となる施設の性能を把握するため、基礎情報を収集・整理し、その情報に基づき、個別施設の方向性及び整備手法を検討した。その評価結果は、本編 P34～P36 のとおりである。

第3章 スポーツ施設的环境評価

1 スポーツ施設に関する政策方針の検討《本編 P37～P44》

本計画は、「上田市スポーツ施設整備基本構想」に基づく具体的な施設整備計画となるため、スポーツ施設全体の総合的な考え方や方針については、同基本構想によるものとする。

2 スポーツ施設的环境に関する情報の収集・整理《本編 P45～P53》

スポーツ施設的环境に関する情報の収集・整理を行い、2次評価に必要となる情報については、スポーツ施設の利用・運営等の側面から収集・整理を行った。

なお、1次評価及び整備方針の考え方に対する地域協議会や体育協会等からの主な意見は、本編 P45～P52 のとおりである。

3 スポーツ施設の基本方針に関する検討【2次評価】《本編 P54～P55》

1次評価における施設の方向性に、政策優先度を加味し、個別施設ごとに基本方針を定めるとともに、施設不足の解消を行う必要性についても検討を行った。

第4章 個別施設計画の検討

1 適用可能な手法の選定《本編 P56～P65》

個別に今後の具体的な実施内容を検討し、1次評価と政策優先度を踏まえ、施設ごとに整備手法を検討した。機能保持の考え方は、「長寿命化」「機能改修」「耐震改修」を選択し、1次評価で「改廃」となった施設のうち、政策優先度が高い施設については「建替再整備」とした。

また、総量コントロールの考え方は、個別施設の方向性が「改善」となった施設のうち、集約化・複合化等の可能性がない場合は、改修費をかけずに「廃止」とした。

個々の施設の具体的な実施内容については、本編 P60～P64 のとおりである。

なお、個別施設計画を実現させるため、優先順位の考え方を示し、順位付けをした。

2 施設の更新・改修に係る将来費用の推計《本編 P66》

スポーツ施設の改修等に係る将来費用推計は、総務省による公共施設更新費用試算ソフトを用いて算定し、他事業の計画で事業費等の試算を行っている場合は、その費用を採用した。

なお、改修費用等の基本設定・推定条件として、大規模改修は実施年数 30 年(改修費 20 万円/㎡)、建替は更新年数 60 年(更新費 36 万円/㎡)と設定、併せて、試算する面積条件、種別ごとの係数等も設定し更新費用を試算した。

3 個別施設計画《本編 P67～P76》

本編 P 69～P 76 の表のとおり、今後 10 年間では、テニスコート整備、新体育館整備、各地域の主要体育館整備、ちびっこプール整備、サニアパーク菅平陸上競技場整備を実施する。その他の施設は、11 年以降 30 年先まで、5 年周期で更新費用等を積算する個別施設計画とした。なお、廃止施設や屋外施設、比較的建築年の新しい施設については、現状維持する手法から改修費用は見込んでいない。

10 年間の概算費用は約 56 億円、30 年間の概算費用では総額約 124 億円と推計しているが、この他、施設維持管理費として、年間約 4 億円程度の経費が必要となる。

第 5 章 計画の実現化方策《本編 P77》

1 フォローアップの実施方策

個別施設計画にある広域施設及び中核施設の進捗状況については、毎年、事業進捗状況の確認や現状把握を行うとともに、必要に応じて上田市スポーツ推進審議会における報告・検証を行う。

2 推進・取組体制

本計画の推進に当たっては、市民、スポーツ関連団体等との協働、関係機関との連携とともに、庁内関連部局との連絡・調整機能の強化を図り、計画を強力に推進できる体制づくりを行う。

3 情報の見える化

本計画は上田市ホームページ等で公表を行い、各施設の経費や利用状況等については、これまで同様「上田市歳入歳出決算書」、「主要施策の成果等報告書」等で示していく。

4 情報共有・合意形成

多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、分かりやすい情報提供やスポーツ施設の利用等について環境整備を行うとともに、市民、スポーツ関連団体等との意見交換会を開催する。

第 6 章 上田市スポーツ施設整備計画のまとめ《本編 P78》

国が示したストック適正化ガイドラインに基づく計画期間である 10 年間、更に中・長期的な方針を打ち出す必要を踏まえ、30 年先までの個別施設計画をとりまとめた。

30 年間の中・長期的な方針では、個々のスポーツ施設改修及び建替え費用の平準化を図ったが、今後の見直しの中で、市の財政状況や利用者のニーズに注視する必要があると併せて、更なる施設の集約化、複合化、廃止等の総量コントロールの計画を盛り込む必要が生じる可能性もある。

財源の確保では、今後のスポーツ施設の改修や建替えの財源を計画的に積み立てる基金の検討や、指定管理制度等の導入により施設の収益性を高め、その収益を投資して施設の維持管理や機能更新を図ることも検討が必要である。また、個々のスポーツ施設においても長寿命化を図ることで、計画的に改修等の保全を行い、現在の施設をより長く使用することにより、将来の財政負担の軽減を図る必要もある。

スポーツは多様化しており、情勢変化による水準維持が困難な状況において、市民の体力向上、生きがいづくり、また、競技力向上と選手を支える地域づくりには、施設が身近にあることが最適である。

スポーツ振興の基盤となる施設を、将来にわたって持続可能なものとするため、上田市スポーツ施設整備基本構想及び上田市スポーツ施設整備計画に基づき取組を進めていく。